

## マイナンバーカード活用を

2016年から交付が始まったマイナンバーカード。交付枚数は16年度末の約1072万枚から今年10月1日現在で約2611万枚に増えたとはいえ、交付率は約21%にとどまる。当初は今夏に3000万枚以上を想定していたが、コロナ禍の影響などもあり計画通りとはいかないようだ。

都道府県別の交付率は宮崎県が約28%で最も高い。一方、三重県は約19%で28位に位置する。県内市町では松阪市が約27%、菰野町が約24%、低い市町は10%台前半と開きがある。松阪市では、顔写真撮影の支援や出張受け付け、カード交付とマイナポイント手続き窓口特設などの地道な取り組みによると聞く。

現在実施中の「マイナポイント事業」は普及推進策の一つで、6月末に終了した「キャッシュレス・ポイント還元事業」のあと、今夏に開催予定であった東京オリンピック・パラリンピック後の消費活性化策として位置付けられていた。

この事業により、マイナンバーカードとキャッシュレス決済を連携して利用することで、還元率2.5%、上限5000円分のマイナポイントが付与される。例えば家族4人が2万円ずつ利用すれば8万円の予算で10万円分使える。ただし来年3月までの事業で、国の予算は4000万人分である。利用機会がある方には早めの申し込みをお勧めする。

現在、マイナンバーカードを使えば休日でもコンビニなどで住民票や各種公的証明書を取得できる自治体が増えている。今年の年末調整や確定申告から政府のオンラインサービス「マイナポータル」を使うと、これまで紙で添付していた保険料の控除証明書等をデータで取得・提出できるようになる。

来年3月からは健康保険証としての機能も追加される予定で、現在申し込みを受け付け中だ。26年ごろには運転免許証との一体化が計画されており、住所変更や免許更新時の講習もオンラインで完結するとのことである。

マイナポータルから自分の情報や取り扱い履歴が確認でき、不正防止にも役立つ。来年度は自治体独自の助成をマイナポイントで付与する自治体版の活用事業も試行されるそうだ。

マイナンバー制度開始から約4年が経過し、活用機会が加速している。各種行政手続きのオンライン化のほか、マイナンバーカードの民間活用が増えると、さらに利便性が高まる。これは便利でありがたい！という機能が増えることをぜひ期待したい。

(コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 安岡 優)